

ワーカーズ

http://www.workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2016/7/1 No. 560

今号の内容

- ③ 3分の2議席を与えるな!
- ④ 参議院選挙の課題とはなにか?
- ⑤ 各地の選挙情勢
- ⑥ 神奈川選挙区
- ⑦ 兵庫選挙区
- ⑧ 宮城選挙区
- ⑨ 参院選アピール
- ⑩ コラムの窓
- ⑪ ふるさと納税の転落!
- ⑫ 英国や欧州国民の反EU感情を偏狭な愛国主義や民族主義に歪曲させてはならない!
- ⑬ つぎの被害者を
- ⑭ 出してはいけない!
- ⑮ ある父親のメッセージ
- ⑯ 一八歳選挙権の実現
- ⑰ 読者からの手紙
- ⑱ 過半数に満たない結果が
- ⑳ “民意”といえるのか?



英国のEU離脱決定は 世界資本主義の行き詰まりの現れ

対抗社会構想を掲げ、 強力で強大な民衆運動を巻き起こそう!

イギリスが国民投票でEU離脱を決めた。EUの掲げた経済政治統合の理想や戦争防止の理念が揺らいでいる。移民や狭量な自国中心主義や愛国主義が跋扈し始めた等々と論じられている。

離脱派勝利の要因として、メディアは幾つかの点を指摘している。イギリスにおける大衆とエスタブリッシュメントの利害の対立。この対立を背景に敵をEUと移民に設定したポピュリズム勢力の政治宣伝の広がり等々。

しかし、根本的な問題は世界経済の行き詰まりにある。そしてその矛盾やツケが、権力を持つ側が持たない側に押しつけんとして、生産現場における一層の搾取強化や国家的収奪や社会的収奪がまかり通り、格差・貧困の拡大が深刻化している。

また資本主義の延命策として戦争が発動され、避難民や移民を生み、戦争の残虐行為への恨みから絶望的な暴力的抵抗が世界を覆うようになった。戦争が生み出したモンスターはISだけではない。北朝鮮の独裁体制と対米強硬姿勢も、朝鮮戦争時の米軍と韓国軍の対北ジェノサイド戦の残虐さの中にひとつの理由があることを知るべきだ。

世界経済の行き詰まり、つまりより大なる利潤の獲得を本性とし、限りなく自己増殖を続けることを本質とする資本の運動は、肝心のより大きな利潤・利子の獲得が不可能となった時点でその歴史的な使命を終えている。それでも資本主義という経済システムにし

がみつぎ、この仕組みを延命させようとするれば、金融の超スルズル緩和、借金を膨れあがらせながらの財政大盤振る舞い以外に方法はない。そしてこのやり方は、矛盾の爆発を一時的に先送りし、より大きな矛盾の蓄積と爆発を準備している。

いや、それ以外にもある。第⑩の矢だ、規制緩和と成長戦略だという者たちもいるが、そういうやり方も含めて資本主義はすでに利潤を上げられなくなってしまうことに気づくべきだ。このかんもIT分野での技術革新とその生産への応用が活発に展開されてきました。ごく短期間に市場は飽和化し、生産調整・リストラを余儀なくされている。人工知能、ロボットや自動運転車などが取り沙汰されているが、それも同じ運命だ。

世界資本主義は既にこうした矛盾の爆発の臨界点に達しており、世界経済は何かきっかけさえあれば一挙に大収縮を余儀なくされるだろう。小刻みの収縮の連続によって泥沼に落ち込んでいくとしても、本質的には同じ事だ。きっかけは、どこかの国のどこかの金融機関で発生する信用不安かもし、また紛争や戦争の発生かもし、そしてイギリスのEU離脱がもたらす混乱かもし、あるいは他の事態かもしれない。

その時、私たち労働者市民はどうするのか。今から戦略を練り、対抗社会の構想を鍛え、それを実現するための強力で強大な民衆運動を準備していかなければならない。いま闘われている参院選挙こそ、その端緒だ。

(阿部治正)

自分の議席を占めるな！

参院選の投票日が間近に迫っている。マスコミによる選挙情勢では、改憲4党の獲得議席が78に迫る勢いを見せているという。選挙戦の最終盤の追い込みで、安倍政権に改憲発議可能な3分の2の議席を阻止する働きかけを強めていき

後になって強引に進めたのが安倍首相。今回も選挙で3分の2の議席を確保すれば、必ず改憲策動に打って出るだろう。こ

◆与党健闘！？

参院選はすでに後半戦に突入している。マスコミの情勢調査によれば、自公に加え、お

さか維新の会、日本のことを大切にすることを加えた改憲4党の獲得議席が、改憲発議が可

能となる3分の2に到達する78議席を窺う勢いだという。改憲の野望を隠さなかった安倍自民党。選挙公約では改憲

◆アベコベミクス？

今回の参院選の争点は、貧困と格差を拡げ続けるアベノミクス

の是非と、戦争法を強行して改憲に突き進むという安倍政治の是非だ。

今回の参院選を迎えても、安倍内閣の支持率は40%台を維持し、発足から4年経過した

の多くは、ともかく日々の暮らしが少しでも楽になることを願っているからだろう。

◆恐ろしい緊急事態条項

今年に入って、安倍首相は、任期中の改憲を口にするなど、改憲の野望を隠さなかった。

それがここに来て、改憲の「か」の字も言わなくなった。選挙での不人気さが理由だという。

が、参院選挙後の憲法審査会で議論を示唆しており、参院選で改憲発議可能な3分の2の議席を手に入れば、必ず改憲の野望を剥き出しにするだろう。

の先食いできなく、今日の特需は明日の買い控えを招くだけに終わっている。

前回の解散総選挙時の延期と同じく、確実な負担増に直結する増税再延期は有権者に

◆大企業・財界奉仕

そんな安倍首相がやってきた確実に数字が出せる政策は

といえば、20%台に引き下げた法人減税、それに法人税増税

だけの前倒しで止めてしまった復興増税だ。安倍首相は、まい選挙直前には、「保育園落ちた日本死ぬ」が子育てママの憤激を引き出した。目先の生活

種の削減で6000億円程度に抑えられている。地方も同程度の負担額だとすると、社会保

超に過ぎず、4年間でも5〜6兆円に過ぎない。実に社会保障給付の増額は国と地方の借

◆大企業・財界奉仕

そんな安倍首相がやってきた確実に数字が出せる政策は

といえば、20%台に引き下げた法人減税、それに法人税増税

だけの前倒しで止めてしまった復興増税だ。安倍首相は、まい選挙直前には、「保育園落ちた日本死ぬ」が子育てママの憤激を引き出した。目先の生活

んできた。他方では、賃上げにしても下請け支援にしても単なる経営者へのお願いの域にとどまるものでしかなかった。

同じ事は金融緩和による円安や株高でもいえる。恩恵を手にしたのは輸出や現地生産で稼ぐ多国籍企業などほんの一部の企業だけ、中小企業や地

◆大企業・財界奉仕

そんな安倍首相がやってきた確実に数字が出せる政策は

といえば、20%台に引き下げた法人減税、それに法人税増税

だけの前倒しで止めてしまった復興増税だ。安倍首相は、まい選挙直前には、「保育園落ちた日本死ぬ」が子育てママの憤激を引き出した。目先の生活

(2ページ下段から続く)

苦や将来不安が拡がっているのだ。

ただ、有権者の側も、社会保障の充実には消費税増税など負担増が前提だとのレトリックに絡め取られたままだ。

肝心なことが覆い隠されているのだ。社会保障の柱ともいえる年金と医療費。これを支えるのは労働折半の社会保険料と財政だ。

ただ現状では財政のあり方については議論されるが、社会保険料負担、それも企業負担に関するものは、ほとんど議論のテーブルが上がっていない。

労働折半が常識化しているが、それが世界でのスタンダードではないのだ。フランスやスウェーデン、独などでは、企業

が3分の2ぐらい負担しているものもある。その社会保険料負担の見直しこそ必要なのだ。子育て支援についても同じだ。

フランスでは全国家族手当金庫などによって、手厚い子ども手当などが支給される。社会保険料負担は、連立などの大労組も、またマスコミなどもほとんど問題にしていない。ここに切り込まなければ、安心・安全な生活が手にすることは出来ないのだ。そういう意

味では、与野党同罪なのだが、とりわけ安倍首相がやってきたことは、それとは正反対のこ

とばかりだ。だからアベノミクスはやればよかっただけ、格差を拡大するだけなのだ。

そんなアベノミクスは、きつぱり拒否する以外にない。

今年に入って、安倍首相は、任期中の改憲を口にするなど、改憲の野望を隠さなかった。

それがここに来て、改憲の「か」の字も言わなくなった。選挙での不人気さが理由だという。

が、参院選挙後の憲法審査会で議論を示唆しており、参院選で改憲発議可能な3分の2の議席を手に入れば、必ず改憲の野望を剥き出しにするだろう。

その改憲。自民党の議員などが改憲案項などに触れているが、そこで必ず出されるのが緊急事態条項の創設だ。大災害や外敵に対応するためだとされる緊急事態条項。一見常識ふうに感じ取れるかもしれないが、その実態は、空恐ろしいものだ。

実際に緊急事態条項が発動

されるのは、大災害や外国との戦争などの場面ではない。そのほとんどが独裁権力の維持やその奪還のためのものだ。

緊急事態条項とは、要するに国家緊急権。主権者たる国民から遊離した政治権力そのものの独裁にお墨付きを与えるものなのだ。非常事態条項や戒厳令など、各国で国家緊急権がど

んな使われ方をしてきたか、ざっと振り返ってみよう。

まず思い浮かぶのが、1973年に起こった南米チリのアジェンデ政権を倒した軍事クーデターだ。社会主義への移行をめざして自由な選挙

で選ばれた人民連合政府のアジェンデ大統領を軍事クーデターで抹殺したピノチエト將軍を首謀者とする軍事政権は

「戦時状態宣言」、すなわち戒厳宣告を行い、憲法を改悪して軍事独裁を恒久化した。戒厳下で虐殺された人は3万人との

8万人ともいわれている。この出来事は私も同時代の1人として遥か太平洋の彼方の事態を、何事もなしえないまま固唾をのんで見つめてきた苦い想

いがある。目をアジアに向けてみると、ここでも戒厳令や軍事独裁政

権のオンパレードだ。ちよつとさかのぼるが、1965年にはインドネシアで左翼のクーデター未遂事件に対するカウン

タークーデター(軍事クーデター)としてスハルト独裁政権が生まれた。ここでもクーデター翌日首都に宣告された戒

厳が次々と拡大され、その後の「赤狩り」で50万人以上の

人々が殺害された。これは後に大統領になったスハルト將軍による陰謀説が色濃いものだ。

次はフィリピンとお隣の韓国だ。フィリピンでは1972年9月にマルコス大統領が戒

厳宣告した。10月には朴正熙大統領が戒厳令を宣告した。この両者のケースには共通点がある。それは両者とも、戒厳令

の目的を自分の政敵を倒して独裁体制を敷くところにあつた。フィリピンではベニグノ・アキノ、韓国では金大中だった。戒厳宣告で批判や不満を圧

殺し、その後憲法を改悪して大統領任期の制限を廃止し、大統領にすべての権力を集中させるとい、独裁政権のおきまりのやり方だった。最近はどうだろうか。エジプトでは11年の民衆革命後、初めての選挙で発足し

たムスリム同胞団系のムルシ政権を13年の軍事クーデターで倒した現シーシ軍事政

権も発動した。スーチー政権が誕生した大震災時は警察や民衆による

相派の弾圧のためだった。この他、世界の至る所で非常事態宣言や戒厳宣告が行われ

てきた。一例を見ただけでも、非常事態宣言や戒厳令は災害や対外的な脅威から国民を守るためなどではないことは一目瞭然だろう。その多くが自国民に対する専制的な支配を敷

くためだったり、政敵を倒すためのクーデターやその後の独裁体制を打ち立てるためにも

のだった。左翼政権などを武力で崩壊させ、右翼独裁政権を誕生させるためのものなのだ。

日本では、天皇大権や戒厳条項がある大日本帝国憲法の下でも5回発令された。日清・

日露戦争時と日比谷焼き討ち事件、関東大震災、二・二六事件だ。戦時を除けばいずれも社会的な騒擾事件が対象で、関東大震災時は警察や民衆による大虐殺もおこなわれた。ちなみに第二次大戦時には発令されていない。

安倍首相の最大の標的は憲法九条だが、戒厳条項の創設はそれに劣らない危険なものだ。

安倍首相に、そんなあぶない扉を開ける鍵を渡すわけにはいかない。安倍自民党は少数派に追い込む以外にない。(廣)

安倍首相に、そんなあぶない扉を開ける鍵を渡すわけにはいかない。安倍自民党は少数派に追い込む以外にない。(廣)

安倍首相に、そんなあぶない扉を開ける鍵を渡すわけにはいかない。安倍自民党は少数派に追い込む以外にない。(廣)

安倍首相に、そんなあぶない扉を開ける鍵を渡すわけにはいかない。安倍自民党は少数派に追い込む以外にない。(廣)

安倍首相に、そんなあぶない扉を開ける鍵を渡すわけにはいかない。安倍自民党は少数派に追い込む以外にない。(廣)

安倍首相に、そんなあぶない扉を開ける鍵を渡すわけにはいかない。安倍自民党は少数派に追い込む以外にない。(廣)



軍に包囲され、大統領府で銃を手にするアジェンデ大統領 (中央)

衆議院選挙の謎は何なのか？

いよいよ日本の将来を決める重要な選挙（参議院選挙）が始まった。始まった途端にも「各紙の世論調査」が発表され、各紙が自民党の好調を伝えている。

「安倍晋三首相が目指す改憲に賛同する勢力は、改憲発議に必要な3分の2（162議席）をうかがう。自民、公明両党は



自民一強政治は低投票率が生み出した———昨年の参院選の投票風景

ものだ。事実、もう失望して投票に行かない人が増えそう。また、国政選挙の投票率が下がりそうである。反自民の多くの人は、「なぜ、こうも自

民党の支持率が下がらないのか？」と疑問を感じていると思う。

実はこの謎・このカラクリ（小選挙区制の弊害）が指摘されて2014年国政選挙投票率等の推移がある。

これまでも幾度となく、「小選挙区制の弊害」が指摘されてきた。絶対得票率が低くても多数の議席を取ってしまう選挙制度である。

★小泉首相の絶頂時の「2005年の衆議院選挙」↓投票率67.3% / 自民党の絶対得票率25.1% / 議席獲得数は296。

★民主党の政権奪取の「2007年の衆議院選挙」↓投票率69.3% / 民主党の絶対得票率28.7% / 議席獲得数は308。

199. ★第2次安倍政権の「2013年の参議院選挙」↓投票率52.6% / 自民党の絶対得票率17.7% / 議席獲得数は65。

★第2次安倍政権の「2014年の衆議院選挙」↓投票率52.7% / 自民党の絶対得票率17% / 議席獲得数は290。

「今、安倍政権は13年の参議院選挙、14年の衆議院選挙で圧勝し、小泉政権の絶頂時並の議席数を獲得し安定政権である。しかし、良く分析すると小泉政権の時の自民党絶対得票率は25%もあり、296議席を獲得（議席率61%）している。しかし、安倍政権の絶対得票率はなんと17%にすぎない（民主党に負けた麻生政権すら18%もあったのに）。では、たった17%の得票率で

290議席を獲得（議席率61%）してしまう訳は何なのか？」 この謎・このカラクリの種明かしは投票率にあると言え。皆さんのご存じのように最近の選挙の投票率の低下は目に余るものがある。もう2人に1人程度しか選挙に行っていない。選挙に行く人は特定の人だけ。この事を中野さんは次のように分析する。

「自民党特に安倍政権が選挙で勝ってきた秘訣は、投票率を上げられないようにすることだ（自民党への絶対得票率が17%なのに、61%の議席を獲得してしまう）。そのためには野党を分断すること。野党はバラバラで、選挙に行ってもムダだよ！と思わせることだ」と指摘する。

今回の参議院選挙では、「野党連合」や各種団体が自民党に勝つために「野党統一候補」について声を上げ始め、これまで「一人区」ではなんと野党統一候補が実現している。では、これからどうすればいいのか。投票率を上げるよう「選挙に行こう」を周りの人たちに呼びかけることだ！（E）

各地の選挙情勢

神奈川選挙区

今回改選になる第22回参議院議員通常選挙（2010年（平成22年）7月11日執行）は、当日有権者数約730万人で投票率55.6%（前回比で10.76ポイント）であった。

当選者は小泉昭男自民党・中西健治みんなの党・金子要一民主党の面々である。

今回の参議院選挙の特徴は、議席が1増え当選人数が3人から4人になったことで、主要6政党が候補者を擁立したため、混戦になっていて、候補者乱立で当選予測が難しい選挙区になったことだと指摘でき

る。自民党は知名度の高い三原じゅん子が「全国比例」から「神奈川選挙区」へ鞍替えし、神奈川県を地盤に活動してきた。さらに解党したみんなの党の中西は、自民党推薦で立候補し、河野太郎らの支援を受けている。まさにみんなの党は自民党と同じを地で行く。みんなの党が、自民党の別働隊であった

ことをこれ以上雄弁に語っているものはない。

これに対して民進党は現職の金子洋一に加えて元維新の党の真山勇一を擁立した。この間支持を落としている民進党は、「共倒れ」の危機を孕んだ危うい選挙戦になっている。もしそんなことでもなれば、参議院選挙での民進党の凋落を象徴するような事件である。

今回の議席増を受けて公明党は、元防衛大学校最年少准教授の三浦信祐を擁立し、共産党は、システムエンジニアの浅賀由香を擁立した。そしておおきか維新の会は、元広告代理店社員の丹羽大を擁立し、社民党は看護師の森英夫を擁立。日本の

6月26日には、三原じゅん子の支援に石破氏が、民進党と共産党の支援のために小沢氏が神奈川県を遊説した。三原じゅん子の当選は固いよう

しかし三原じゅん子と言えば、話題は二つ。つまり子宮頸がんワクチンと八紘一宇発言を逸することはできない。これらについての身の処し方に彼女の資質が現れている。

一般には「子宮頸がんを100%予防できるワクチン」のようなイメージで子宮頸がんワクチンが宣伝されている。この認可については、あの舛添要一が厚生大臣の時になされたのであり、公明党や三原じゅん子も大きく関わっていたのである。

すべてのワクチン接種には死亡例を含む副反応がある。子宮頸がんワクチンも例外ではない。製薬会社・医療機関及び政府は、接種をするか否かに関する必要な情報をわかりやすく国民に提供せず、良い面ばかりを伝えている。ここに医療利権が生ずる。

子宮頸がんとは、子宮の出口付近である子宮頸部にできるがんで、近年、20代後半から30代の女性に急増し、発症率

が増加傾向にある。現在では、がんによる死亡原因の第3位で、女性特有のがんの中では乳がんに次いで第2位。特に20代から30代の女性において

は、発症するすべてのがんの中で第1となった。しかしこのワクチンの問題点は、「ワクチンを接種しても子宮頸がんにかかる可能性がある」と製薬会社もはっきり言っていること、特筆すべき点は日本人の子宮頸がんの原

点には「子宮頸がんを100%予防できるワクチン」は、HPV16・18型予防のため製造されていて、日本人には予防効果が10%程度程度になるのだという。取り分け今問題になっているのが死に至るまでの強い副作用である。寝たきりになる例もある。

患者の会が急速に拡大する中で、子宮頸がんワクチンの認可に関わってきた当の三原じゅん子は、こうした事実には一切口を閉ざしたままなのだ。被害者が拡大したのなら、何らかの医療対策を講じることこそ、責任感ある政治家の取るべき姿勢であろう。

そして極めつけは八紘一宇発言である。2015年3月

16日の参議院予算委員会で三原じゅん子は質問の中で、「八紘一宇は大切にしてきた価値観」と発言した。引用する。

三原じゅん子 総理、ここで私は八紘一宇の理念というものが大事ではないかと思えます。税の歪みは国家の歪みどころか、世界の歪みにつながっております。この八紘一宇の理念の下にですね、世界がひとつの家族のように睦み合い、助け合えるように、そんな経済、および税の仕組みを運用していくことを確認する崇高な政治的合意文書のようなものを、安倍総理こそがイニシアティブをとって提案すべき、世界中に提案していくべきだと思います。このように考えております。

八紘一宇についての歴史的概念もあやふやな理解のままに、安倍総理に対して税に関して世界をまとめるリーダーシップを求めざる質問を、真顔で

（5ページ下段から続く） 発することのできる三原じゅん子の知性をどの様に評価すべきなのであるか。私にはまったく言うべき言葉がない。 このような発言をした三原じゅん子が、最近問題となった「パナマ文書」を安倍総理が政府としては取り上げないとしたことに断固抗議したとか、安倍総理にタックスヘイブンに対して特段のリーダーシップを振るうよう督促したとは、ついで聞いたことがない。 三原じゅん子とは、かつて自分が発言してきたことを平気で忘れることができる、無内容で見てくれだけの人物で、その意味では自民党を体現するかのよう人物である。 今回の参議院選挙は、憲法改正を許すのか否かの重大な選挙である。この核心的な争点を隠そうと策動し続ける自公の候補者を徹底的に追い詰め、野党が神奈川県選挙区で多数の議席を獲得するように私たちも頑張つてゆきたい。（直木）



野党共闘を訴える横浜での「選挙フェスタ」

骨がらみの自公

堤未果講演会が開催されました！

6月19日、神戸・三宮で公明党の伊藤たかえ（予定）候補の演説会が行われていた。和服の老人が応援演説をしているところで、なんと平和の党と田実先生が応援に駆けつけて言っている。ウソにも程があると思うが、言ったもの勝ちの厚かましきにはあきれるばかり。支持者には疑問がないのか、それが疑問だ。

森田先生は、公明党に対し『平和』と『対話』の党、『道徳』の党であると、万感の期待を寄せてくださっています。

くだんの和服の老人は森田実氏だろうと思ひ翌日、伊藤氏のフェイスブックで確認してみた。

「昨日は、時折、雨が強くふりましたが、天候も回復し、予定していた全ての街頭演説会を開催させて頂くことができました。

JR立花駅では傘を差しながらの応援ありがとうございました。

の奪い合いをしていた。何のことはない、今は自公で同じようなことをやっているのです。自公の与党としての繋がりが骨がらみとなり、もはや同じ党とみなすほかないところまで来ているのだ。

み、互いに集票をあてにしないと議席を確保できなくなっていることを、はしくも暴露したものだ。それを証明するよう、自民党の山田賢司衆院議員が芦屋市内で開かれた公明党の講演会で、「本気で応援している。絶対に自公で3議席のうち、2議席を取らなければならぬ」と言っており、伊藤氏の名前をあげて熱弁をふるったと『神戸新聞』（6月18日）が報じている。

さて、兵庫選挙区は今回定数増で激戦。公明党が24年ぶりに候補を立てたのも、改選議席3が復活したから。しかも、前回自民と維新が当選で、民主現職はあえなく落選している。悪くすると、自民・おおさか維新・公明の改憲派による独占もあり得る。ちなみに、維新の片山大介候補はあつた虎之助比例区候補の息子、することがあざといというか、こんな仕掛けが当たるようでは世も末だ。

対する野党は民進現職水岡俊一候補と共産新人金田峰生候補。みません（みんな選挙）も頑張り、戦争法を成立させた自公、そして改憲勢力のおおさか維新による議席独占を何とか阻止したい。（折口晴夫）

改選議席減で2現職サバイバル戦

改選数が2から1に減る宮城選挙区は、再選を目指す松下政経塾出身の自民現職の熊谷大氏（41）と4選を期す民進党現職の桜井充氏（60）の対決となっている。安倍政権の経済政策アベノミクスや野党共闘を巡り、非難の応酬が展開されているが、市民の反応は薄い。

熊谷氏は稲田朋美党政調会長や県選出国会議員らと街頭に立ち、中央政治のマニユアルのコピペ演説。恥ずかしげもなくアベノミクスの「成果」なるものを訴えた。それ以外には「反共攻撃」に終始。「共産党がそばにいる候補はだめだ」と言っ。お寒い内容だ。

桜井氏は青葉区の勾当台公園で第一声を上げ、アベノミクスを痛烈に批判した。「宮城に恩恵はない。反対に物価上昇などの副作用に苦しんでいる。安倍首相を政権から引きずり降ろす」と訴えた。

今回は議席数が二から一へと減っている。野党統一候補・桜井を支援する共産の得票率はせいぜい10%、社民党も根強いが5%がやっとだ。十三年の岡崎トミ子票に単純に加算すれば三十七%となり自公候補と互角ということになるが、民進党の不人気や不信は進行している可能性があり、よだんを許さない。しかし、安倍自民党の危険性を訴えて自民候補を落とす！行動を継続してゆくほかない。（文）

アピール

安倍暴走政権を

少数派に追い詰めよう！

（これは参院選挙公示日に発信されたワーカーズ事務局のアピールです）

参院選挙にあたって呼びかけます

2016.6.22 ワーカーズ事務局

◆安倍暴走政権をストップさせよう！

6月22日の今日、参院選挙が公示されて安倍反動政治にストップをかける政治決戦の正念場に突入した。

◆空約束を跳ね返そう！

安倍首相は、かつての国政選挙時と同じく、選挙の争点として景気・経済を掲げ、アベノミクスをさらに加速させると強弁している。しかし、これまでの2回の国政選挙では、アベノミクスを全面に掲げながら、選挙で多数を獲得するや政権への信任を得たとばかりに強引に特定秘密法や集団的自衛権容認にもとづく戦争法を強行成立させた。

今回の参院選でも同じだ。仮に自公の与党や安倍自民党の補完勢力としてのおおさか維新の会などの改憲勢力が参院

入れ、それに法人減税など、企業利益拡大へのテコ入れだけだった。トリクルダウンなどは失敗だったというより、はじめからペテンでしかなかったのだ。その結果はといえば、実質賃金の下落や貧困層の拡大など、先進国でも希なほど、急速に格差社会を深刻化させただけなのだ。アベノミクスは葬る以外にない。

◆消費税は撤回を！

安倍首相は選挙での票目当てに消費税の再延期を決めた。公約違反の批判は免れないが、そもそも税と社会保障の一体改革で社会保障支出と消費税をリンクさせたこと自体トーンでもないことなのだ。一体改革は公共事業や軍事支出など財政にはびこる多様な利権構造の聖域化が目的だった。再分配の最たるものとしての社会保障財源は、企業課税や社会保険料負担の企業負担の引き上げ、富裕層への増税などで賄うべきものなのだ。私たちは消費税増税再延期ではなく、増税撤回こそ求めなくてはならない。

安倍首相が選挙戦で改憲についてほとんど言及しないのは、選挙で自分たちの政権への白紙委任を求めているからだ。いったん選挙で信任された以上、何をやっても許される、と白紙委任は、民主主義・立憲主義の否定でもある。今回の選挙で問われているのは、アベノミクスや改憲だけではない。まさに国民主権が本物になるかどうかが問われているのだ。

◆改憲への白紙委任は拒否しよう！

安倍首相が隠さない改憲策動についても同じだ。自民党の改憲草案を読めば、安倍自民党がもくろむ改憲内実が露骨に現れている。ひとことでは言えませんが、国民主権から国家主権へ、人権尊重から国家秩序優先、戦争放棄から戦争遂行国家へ、最低生活の保障から自己責任・家庭責任へ、などだ。仮にそれが実現すれば、戦前の独裁国家への回帰になる以外にない。

◆安倍自民党に改憲議席を与えるな！

本来、私たちがめざすのは、マネー資本主義に象徴される利潤至上主義経済からの脱却と協働型経済への転換であり、対外関係でのパワーポリティクスから労働者・市民による善隣友好の立場からの国際連帯である。貧困も格差社会化も、突き詰めればグローバル資本主義の矛盾や退廃に根ざすものであり、アジアの緊張も国益至上主義の国家中心の対外関係から生じてくるものなのだ。そうした土台からの社会変革を実現しないかぎり、私たちの生活の根本的な改善はあり得ない。

ふるさと納税ってなんで
しょう。「2007年、第

1次安倍政権で菅義偉総務
相(当時)が打ち出した。
都市に集中しがちな税収を
地方に再配分する目的で、
08年度に導入された」(6
月17日「東京新聞」)も
のです。

その趣旨は良しとしても、
仕組みに不備があり、実態
はとんでもないことになっ
ています。「ふるさと納税
で寄付を行えば、2000
円を超える分が所得税と住
民税から控除される。昨年
4月から控除額の上限も引
き上げられ、返礼品競争が
過熱。事実上、『2000
円で地方の豪華な返礼品が
もらえる』制度として普及
している」(同紙)という



コラムの窓

のです。

ふるさと納税の転落!

こうしたこともあって、総務
省は商品券を含む金券などを
送らないよう求める通知を4
月に出し、実態調査にも乗り出
したとい
うこと
です。例
えば、千
葉県大多
喜町は1
万円の寄
附に對し
て6000
7000
円の商品
券「ふる
さと感謝
券」を贈
っていました。
これは5
月で打ち
切られま
したが、他
に「見直し
した自治体
では、大阪
府岬町が高
額な電子レ
ンジを、北
海道上白冠
村が村内の
飲食店など
で使える商
品券をやめ
た」(6月1
7日「神戸
新聞」)等々。

昨年金額も件数も全国1位
だった宮崎県都市の受け入
れ額は42億3100万円、受
け入れ件数は28万8000
件を超えた。その理由は、ズ
バリ日本一の肉と焼酎。地元産
の宮崎牛と同市に本社を構え
る霧島酒造の「里霧島」など、
魅力的な返礼品が揃えられて
います。
ちなみに、昨年度の受入実績
ですが、金額は約1653億円
で2014年度(前年度)比
4.2倍、件数は約726万件
で3.8倍となっています。す
ごい増加ですが、これは昨年4
月から減税対象となる寄付上
限額を2倍にしたからであり、
高額所得者にとって魅力的な
節税の場となっているのです。

これを『週刊金曜日』(2月
26日号・ちよつとへんだぞ!
「ふるさと納税」)の試算で紹
介すると、おおむね年収
500万円以下で年間上限額が
67000円、1000万円な
ら188000円、1億円なら
なんと400万円を超えるの
です。実例として、長野県伊那



高額所得者の節税手段と化した「ふるさと納税」

市中に3万円の寄附をすると
28000円が翌年度の個人
住民税から控除され、
10480円相当のハード
ディスクなどがもらえ、
8480円の利益が得られる
ということだ。

インターネットを検索する
と魅力的な返礼品があふれて
います。まるでカタログで商品
を買うようにふるさと納税が
できて、節税どころの話では
ありません。

一方、自治体
側ではさな
がらに義
き税金の奪
い合いとな
り、結果的
に抜け目な
い人々の
節税に
手を貸して
しまっ

納税は美徳なんて道徳的
なことを言うつもりはあり
ませんが、不備ある施策が
市民を「せこい」行為に走
らせているのです。寄付に
見返りが必要なのは、
ふるさと納税が「都市に集
中しがちな税収を地方に再
配分する」ためのものなら、
返礼品は必要ないでしょう。
(晴)

「主権をブリュッセル(EU委
員会)から取り戻す」・これ
こそ欺瞞に満ちたことだ。英国
がEUの植民地だともいう
のだろうか。EU内でも最も寄
生的で資本の半分が大陸欧州
に展開している英国の現実を
無視した真つ赤なウソだ。

英国や欧州国民の反EU感情を

偏狭な愛国主義や民族主義に歪曲せざるを得ない!

極右勢力のほっぺを許すな!

欧州労働者の団結と国際連帯の回復を!

今週はこんな記事が並んだ。果
たしてそんなことが問題なの
だろうか。
「EU離脱、ポンド三十年ぶり
の対ドル下落」(ロイター)
「NY株急反落、610ドル安
」(英国シヨック)でリスク回
避」(時事通信)

「日本株記録すくめの急落、日
経平均下げ幅16年ぶり」英
EU離脱派勝利」(Bloomberg)

●世界経済と英国経済
への影響はすぐには推
し量れない

想定されたとはいえずEU離脱
が、世界の経済・金融市場に衝
撃波を与えた。しかし、この程
度で済むのであれば、織り込み
済みかもしれない。とはいえ、
世界の金融センターであるロ
ンドン・シティーへの予想され
る没落が、世界的な経済低迷の
中で信用制度に打撃を与える

ことは間違いない、この影響が
中長期にどんな形で出て来る
のかは簡単には予想できない。
●分解過程に入ったか
EU、その前に英国の分
裂の方が現実的

拡大一途のEUであったが、現
在ではそれぞれの国内で「分
離派」「EU懐疑派」が台頭して
いる。フランスの極右政党「国
民戦線のルペン党首は「各国民
族派の喜ばしい日だ、後に統
う」と語った。英国のEU離脱
は極右勢力の勢いを加速させ
ることは確実だ。
シリア難民問題をきっかけと
して、ドイツメルケル首相らが
主導した「難民受け入れ政策」
それ自体は、きわめて進歩的
で人道的なものであったが、そ
れに不安を感じる国民の反発を
煽りポーランドなど東欧でも
離脱派が叫ぶ「英国の独立」

反移民・反難民の野蠻な極右政
党が躍進した。フランスなどで
も伝統的な極右勢力「ルペン
らは次期大統領選挙で権力を
せしめる好位置につけるま
でになった。

今回の英国離脱を主導してき
た前ロンドン市長ボリス・ジョ
ンソンらは、今回の大成功で
「次期首相の座は確実」とみ
られている。かれらは、「政治権
利をEUから取り戻す」「自分
の国の支配を取り戻そう」と反

●スコットランドと北
アイルランド英国の分
解リスク高めたEU離
脱

EU離脱を決めて、自らの野心
を満ちさせ有頂天なボリス・
ジョンソンが最初に心配しな
ければならないのはポンド下
落だろうが、同時に対処しなけ
ればならないことはスコット
ランドと北アイルランドの離
脱問題だというのは、皮肉と言
うものだろう。
十四年のスコットランド分離
独立を問うの住民投票は、まだ
記憶に新しいところだ。僅差で



資本主義連合が新たな対立を呼び込むEU

十八歳選挙権の実現

二〇一五年六月十七日、選挙権年齢を満十八歳以上とする公職選挙法改正がおこなわれ、十八歳選挙権が実現し、二〇一六年七月に実施される参議院選挙から実施されることになりました。

日本の選挙制度を振り返ると、一八八九年に「直税十五円以上を納める二十五歳以上の男子のみが投票できる」という制限選挙が始まり、戦前の改革は、一九三五年の普通選挙法による二十五歳以上の男子の拡大にとどまりました。一九四五年に二十歳以上の男女に拡大しそれ以来、七十年ぶりの大きな改革です。

十八歳選挙権は、改憲手続き法制定の議論から生まれました。教科書に政府統一見解の記述を義務つけ「道徳」などで特定の価値観を押しつけ、そして評価対象教科にしようとする動きもあります。また、教育現場に国歌斉唱を要請する流れは変わらず、自分の意見を持ち主体的に行動する国民の出現を期待はしていません。しかし

「自立心」「自尊心」を育てていくためには、大人とも誰とも対等であり、仲間との豊かな人間的な協力関係の中で育っていくのだと思います。管理教育や競争社会の中では、「権利」について学ぶことはむずかしいと思います。私達達大人は、主権者教育に向き合うべきではないでしょうか？

今回の選挙に十八歳以上の男女が積極的に投票していくことが、「はじめの一步」だと思います。(宮城 弥生)



模擬投票する高校生達

読者からの手紙

過半数に満たない結果が民意といえるのか？！

6月23日、欧州連合(EU)からの離脱を問う英国の国民投票は、開票の結果、投票率は72.2%で、「離脱」は174万1千742票(51.9%)、「残留」は161万4千124票(48.1%)、無効票が2万5千359票で離脱票が残り者の50%にも達していない(EU)からの離脱へと舵を向けることとなった。

ここで選挙制度の矛盾を取り上げるので、欧州連合(EU)の意義については、「経済面で統合を進めて国境の壁を低くし、平和へ導くという考え」に基づいて地域統合を図ってきた欧州連合(EU)は、一過半数を上回る135議席と主義やナショナリズム(「国家主義」「民族主義」「国粋主義」)に対してはかなり進んだ意義を持つていたが、今日、多くの先進国で台頭しつつある反エリート主義やポピュリズム(大衆主義や人民主義)の台

頭を押されたらだけ述べておからず、問題提起としては、ほぼ互角の投票で政権を牛耳っている選挙結果である。選挙区で47.8%比例区25.2%と有権者の4分の1程度の投票で政権を牛耳っている選挙結果である。選挙に勝ったからそれが民意だというのが選挙制度ならば、多数決という「民主的」方法もまた国民を支配する機構として組み込まれていることを確認せざるを得ないし、そうしたものとして選挙戦を戦わなければならないだろう！

